

**令和3年度マーケット・イン型養殖業等実証事業（①外部評価支援）  
応募資料作成要領**

本書は、令和3年度マーケット・イン型養殖業等実証事業（以下、事業という。）に養殖経営体、養殖経営グループ（以下、応募者という。）が応募する際に提出する応募資料（養殖業改善計画書）の作成要領を取りまとめたものですので参考にしてください。

**1 応募者が提出すべき資料**

支援内容	応募書類
外部評価費支援	<p>①養殖業改善計画書（「養殖業事業性評価ガイドライン（海面養殖、藻類、貝類、陸上養殖 2021年4月水産庁）」（以下、「ガイドライン」という）に基づき作成） （別紙様式1）</p> <p>②養殖業改善計画の作成・外部評価に係る助成金交付申請書 （別紙様式2）漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領【別記様式第18号】 ※漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領は次のURLに掲載されています。 <a href="http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html">http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html</a></p> <p>③提出者の事業内容や実績が分かる書類 定款、財務諸表、会社パンフレット 等 ※個人事業者の場合はそれに準ずるもの 養殖スケジュール表（書式例1）</p>

**3 養殖業改善計画書の作成**

**（1）作成に当たって**

応募者は、需要に応じた適正な養殖業の推進につながる養殖業（マーケット・イン型養殖業）を実現するため、個々の経営体が生産管理と経営を事業性評価により見える化し、経営を改善するための養殖業改善計画を作成してください。

**（2）養殖業改善計画書**

① 応募経営体名等の記入（養殖業改善計画書 別紙様式1 P1）

- ア 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループの場合には、別紙様式1の1ページの上段に内容を記入してください。
- イ 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループ以外の者が代理し申請する場合には、別紙様式1の1ページの上段に養殖経営体又はグループの内容を記入し、下段に代理申請者の内容を記入してください。
- ウ 代理人が申請する場合には、養殖経営体又は養殖経営グループとの関係性が分かるように具体的（相関関係図等）に記入してください（別記資料での作成・提出も可とします）。

- ② 設問 1（あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意思等、項目ごとに PR してください。）（養殖業改善計画書 別紙様式 1 P2）
- ア 応募する養殖種類のガイドラインの別紙 1（養殖業ビジネスの事業性評価項目）の大項目及び中項目の「評価の観点」を参考にして、あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意志等について記入してください。
- ③ 設問 2（需要（顧客が必要とする価値の提供）を意識した生産等に関する設問）（養殖業改善計画書 別紙様式 1 P2）
- ア ガイドラインの第 1 章、第 2 章を参考に記入してください。
- ④ 設問 3（養殖のバリューチェーンで付加価値を高めるための取引形態等に関する設問）（養殖業改善計画書様式 P2）
- ア ガイドラインの第 1 章、第 2 章を参考に記入してください。
- ⑤ 設問 4（養殖業改善計画書 別紙様式 1 P3）
- ア 各設問に対して現在の率直な意思、予定、希望に沿って記入してください。
- ⑥ 設問 5（貴経営体の体制に関する設問）（養殖業改善計画書 別紙様式 1 P4）
- ア 本事業の実証に際しての体制について記入してください。
- ⑦ 設問 6（導入する資機材がどのようにマーケット・イン型の養殖業への転換につながるかに関する設問）（養殖業改善計画書 別紙様式 1 P4）
- ア 設問 4-5 で「実証事業も希望する」とした場合、本項目の記載は必須です。また、5 年間の収支計画書（書式例 2）及び資機材導入計画と効果（書式例 3）等を活用し、適宜作成してください。
- ⑧ その他
- ア 養殖業改善計画書（別紙様式 1）に記入する以外に参考となる資料の添付を可とします。
- イ 養殖業改善計画書（別紙様式 1）によらず独自の書式で申請することは可能です。ただし、本様式で求めた質問事項を満たしていない場合、形式要件が満たされていないとして採択不可となります。

※「養殖業事業性評価ガイドライン（海面養殖、藻類、貝類、陸上養殖）（2021 年 4 月水産庁）」は次の URL（水産庁の HP）で公開されています。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/jigyoseihyoka.html>

（3）応募に当たっての留意事項

- ア 公募要領で定める「3-3. 養殖業改善計画書等の提出に当たっての留意事項」に留意して提出してください。

以上

記載内容(例)

## 養殖業改善計画書

年 月 日現在

養殖経営体名	(ふりがな)
代表者名	(ふりがな)
所在地	(ふりがな) 〒
連絡先	TEL: E-mail:
使用するガイドライン	使用する養殖事業性評価ガイドラインを○で囲んでください。 1. 魚類養殖・2. 貝類養殖・3. 藻類養殖・4. 陸上養殖
養殖魚種名	

(養殖経営体以外の者が代理し申請する場合は記入)

代理申請者	(ふりがな)
代表者名	(ふりがな)
所在地	(ふりがな) 〒
連絡先	TEL: E-mail:
養殖経営体との関係	

(記入に当たっての留意事項)

以下の設問 1 から 6 の記入に当たっては、「養殖業事業性評価ガイドライン(魚類、藻類、貝類、陸上養殖)」(2021 年 4 月水産庁)、「令和 3 年度マーケット・イン型養殖業等実証事業公募要領」及び「令和 3 年度マーケット・イン型養殖業等実証事業の手引き」を参考に記入ください。

1. あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意思等について、「養殖業事業性評価ガイドライン（魚類、藻類、貝類、陸上養殖）」（2021年4月水産庁）の第3章「事業性評価の評価項目と評価手法」を参考にしながら、項目ごとにPRしてください。

<p><b>①市場動向</b> 記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象養殖魚の需要動向（どれだけの生産シェアがあるか、どこで消費されているか、他の生産地とどのような違いがあるか等）について把握していることを記載</li> <li>・今後の需要の動向について、直近10年間の海外マーケットの状況を踏まえ、関係国の動向を考慮したうえでの見通しを記載</li> <li>・国内外の需要動向を踏まえ、自社の強み弱みを把握し、どのような状況にあるのか、今後の具体的な事業計画について記載</li> <li>・コロナ禍におけるマーケット情報と今後の見通しについて記載</li> </ul> <p style="text-align: center;">等</p>
<p><b>②経営事業継続力</b> 記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの経営内容（これまでの養殖生産実績や販売実績、加工や販売・輸出との関わり方等）について記載</li> <li>・どのような計画や経営コンセプトで養殖経営に取り組んでいるか記載</li> <li>・経営を継続していくために現在取り組んでいること、これから取り組もうと考えていること（経営の効率化、体制、仕組づくり、人材育成等）について記載</li> </ul> <p style="text-align: center;">等</p>
<p><b>③販売力</b> 記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な販路（どういった取引先があるのか、不測の事態でも安定して取引が継続できるか等）について記載</li> <li>・ブランド化や加工等の独自の販売戦略について記載</li> <li>・ネット通販、ライブコマース等の新たな販路開拓に取り組んでいるか記載</li> <li>・今後の販売力改善のために考えていることについて記載</li> <li>・コロナ禍における販売戦略について記載</li> </ul> <p style="text-align: center;">等</p>
<p><b>④動産価値</b> 記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在庫調整も含めた出荷コントロールが可能か、相場変動に左右されにくい販売が可能であることを記載</li> <li>・取引先等のニーズ（時期・サイズ・量）に応じた養殖魚の生産・出荷が可能であることを記載</li> <li>・養殖生産物の価格の将来予想について、過去の水揚げ金額の平均値、流通価格等を踏まえて実施していることを記載</li> </ul> <p style="text-align: center;">等</p>
<p><b>⑤品質管理・生産管理</b> 記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産管理のための取組（種苗の調達、餌の工夫、病気への対応等）について記載</li> <li>・成長段階ごとに機器を用いて飼育尾数を定量的に把握していることを記載</li> <li>・給餌・投薬等の生産記録を保持しているか、どのような項目を記録しているか</li> <li>・記載・ワクチンによる尾数カウントを行い、生産履歴システムを整備して電磁的に記録・保存するなどの体制を構築していることを記載</li> <li>・トレーサビリティへの対応状況について記載</li> <li>・認証や規格の取得状況について記載</li> </ul> <p style="text-align: center;">等</p>

**⑥リスク管理・対策**

記載内容（例）

- ・天災による被害を最小限にするために工夫していることを記載
- ・病気による被害を最小限にするために工夫していることを記載
- ・共済制度や損害保険への加入状況を記載
- ・市場価格の変動に左右されないような販売の工夫（自社での商品開発、ブランド化による付加価値向上等）について記載

等

2. 需要（顧客が必要とする価値の提供）を意識した生産（いわゆる「マーケット・イン型養殖業」）に対する貴経営体の現状認識と今後の事業計画（資材・機材の導入を希望する場合は含める）について記載してください。特に、どのように需要情報を獲得し、どのような養殖生産物の価値提供ができるか、その上で、販売・生産の双方が共存共栄するための取引形態をどのように捉えるかといったことも考慮してください。

記載内容（例）

- ・自社におけるマーケット・イン型の養殖業の取組状況について記載
- ・現在、マーケット・イン型の養殖業が出来ているのか、それはどのように需要を把握し、どのように生産等へ反映させているのかについて記載
- ・今後、マーケット・イン型の養殖業へ転換、又は進展させていくためには、どのような課題がありどのように解決していくか、どのような取組をしてどのような結果に繋がっていくかを記載
- ・自社が養殖する水産物に関する需要を把握し、より生産・販売を増やしていく取組について記載

等

3. 養殖のバリューチェーン（生産・加工・流通・販売等の養殖から販売に至る連結した状態）全体の価値を高めていくこと（養殖業成長産業化）に対する貴経営体の現状認識と今後の展望について記載してください。特に、養殖生産物の提供を通じ、バリューチェーンで付加価値を高めるために取引形態をどのように捉えるかといったことも考慮してください。

記載内容（例）

- ・自社の養殖のバリューチェーンに関する状況を把握し、理解しているか記載
- ・生産・加工・流通・販売等の関係者と関わりがある場合は、それぞれがどのようなつながりでどのような役割を担っているか記載
- ・バリューチェーンで付加価値を高めるため、どのような点を改善・強化していく考えか記載

等

（注）設問「2」「3」の各項目を記入するに当たり、「養殖業事業性評価ガイドライン（海面養殖、藻類、貝類、陸上養殖）」（2021年4月水産庁）の第1章・第2章を参考としてください。

- 4-1. 本計画に基づく実証事業の取組や成果等を、個人情報や企業秘密に関するものを除いて公表することに同意し、養殖業成長産業化の取組に協力できますか。

・ はい                      ・ いいえ

- 4-2. 事業性評価を依頼する予定の評価機関を記載してください。

4-3. 事業性評価の実施を通じて、貴経営体の強み・弱みの把握が期待出来ますが、この評価を受けて今後の事業に活用していく意思はありますか。

・ はい                      ・ いいえ
---------------------------------

4-4. 事業性評価を活用して、金融機関からの融資を受ける予定はありますか。

・ はい                      ・ いいえ
---------------------------------

4-5. 事業性評価を踏まえて資材・機材を導入して実施する実証事業を行うことを希望しますか。又は事業性評価の実施のみを希望しますか。

・ 実証事業も希望する                      ・ 事業性評価のみを希望する
-------------------------------------------------

5. 貴経営体の体制について項目ごとに記載してください。

<p><b>①業務実施体制</b> 記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社内体制（養殖生産体制）について記載</li><li>・養殖漁場の所在地、従業員数、情報共有体制等を記載 （必要に応じ会社パンフレット等を添付）</li><li>・加工等も行っている場合はそれもわかるよう記載</li></ul> <p style="text-align: center;">等</p>
<p><b>②会計処理体制</b> 記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・経理処理の社内体制（専門職員の配属等）について記載</li><li>・監査体制や実施状況について記載</li></ul> <p style="text-align: center;">等</p>

6. 導入する資材・機材がどのようにマーケット・イン型の養殖業への転換に結びつくかを記載してください。

また、資材・機材の導入による効果を今後5年間の収支計画を見通した上で、経営改善の観点から定量的に示してください。

（4-5で「実証事業も希望する」を選択した場合のみ記載し、根拠となる収支計画書等も添付してください。）

<p>記載内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・導入を希望する資材・機材とその効果（経費削減効果、へい死削減効果、成長効率上昇等）について記載</li><li>・マーケット・イン型の養殖業への転換にどのように寄与するか記載</li></ul> <p style="text-align: center;">等</p> <p>（添付書類）養殖スケジュール表（書式例1） 収支計画書（書式例2）、資材・機材の導入効果を示す資料（書式例3） 等</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（注1） 本様式に記入する以外に参考となる資料を添付していただくことは可能です。

（注2） 本様式によらず独自の書式で申請することは可能です。その場合は本様式で求めた質問事項を満たしていない場合、形式要件が満たされていないとして採択不可となります。

(書式例1)

魚類、貝類、藻類、陸上養殖の  
該当するいずれかをご記入ください。

ブリ、カキ、ノリ、クルマエビ等、  
具体的な養殖魚種をご記入ください。

〇〇水産株式会社

養殖スケジュール

〇〇養殖

養殖対象種：〇〇

年月	R〇年												R〇年												R〇年												R〇年												R〇年												導入予定機材 ※該当者のみ			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
魚類の例																																																																例 ①自動給餌機 ②魚体計測器
貝類の例																																																			例 ①養殖カゴ ②貝洗浄機													
1事業期間																																																																
2事業期間																																																																
3事業期間																																																																

※決算月をお示しください。(例  : 決算月)

※外部評価支援のみを希望される方は1事業期間、資材・機材の導入費支援を希望される方は3事業期間のスケジュールを記載ください。

※資材・機材の導入支援を希望される方で、予定資機材の導入予定時期を記載ください。





## (書式例2)

## マーケット・イン型養殖業等実証事業（資材機材費支援）に係る収支計画表

養殖経営体名

決算月

←経営体の決算月を  
入力してください。

(単位：トン、千円)

科目		現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	(販売量)						
	販売高						
	収入合計 a						
支出	人件費						
	燃油代						
	種苗代						
	餌料代						
	漁具費						
	保険料						
	公租公課						
	販売経費						
	その他						
	一般管理費						
	減価償却費 b						
	経費合計 c						
損益 d=a-c							
償却前利益 e=d+b							

- 注) 1. 科目は、必要に応じて追加削除して構いません。
2. 現状の数値は、①直近3か年又は5か年の平均値、②5中3(直近5か年のうち、売上高の最高と最低を除いた3か年平均値)若しくは③直近(前年)の数値から算定してください。  
なお、(①②③のうち、どれを採用したかも明記してください。)
3. 各科目の算出根拠を、わかりやすく提示してください。(別添資料で可)

(書式例3)

マーケット・イン型養殖業等実証事業（資材機材費支援）に係る資機材導入計画と効果（例）

養殖経営体名

養殖種類 \_\_\_\_\_

魚種等 \_\_\_\_\_

No.	資機材名	規格、仕様、能力	単価:数量:金額 (税抜)	導入時期	導入による効果
1					
2					
3					
4					
5					
	合計				